

拷問禁止委員会の総括所見 (CAT/C/JP/CO/1) に対する日本政府コメント

1. 日本の第1回政府報告に関する拷問禁止委員会の総括所見において、同委員会は日本政府に対し、特定の指摘事項に対する回答に関する情報を1年以内に提供するよう要請した。右指摘事項及びそれらに対する日本政府の回答は以下のとおりである。なお、日本政府は、将来右以外の指摘事項につき別途意見表明を行う権利を留保する。また、今後とも拷問禁止委員会と建設的な対話を行っていききたい。

パラ 14

締約国は、外国人移住者の収容及び退去強制に関するあらゆる措置及び運用が、条約第3条に完全に適合するよう確保すべきである。特に、締約国は、退去強制対象者が拷問を受けるおそれがあると信じるに足る相当な根拠がある国への退去強制を明確に禁止し、庇護申請を二次的に審査する独立機関を設置すべきである。締約国は、庇護申請及び退去強制手続において適正な手続を確保すべきであり、また、入管収容施設における取扱いに関する不服申立てを二次的に審査する独立機関を、遅滞なく設置すべきである。締約国は、退去強制を待つまでの収容期間の長さの期限を設けるべきであり、特に脆弱な立場の人々についてはそうすべきである。また、退去強制令書発付後における収容の要件に関する情報を公開すべきである。

2. 出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）では拷問の文言や拷問の定義を規定していないが、入管法第53条第3項において、難民条約第33条の規定、いわゆるノン・ルフールマンの原則を国内法化し、迫害国向けの送還は原則として行わないことを明確に規定している。さらに、本国において拷問の危険性がある場合には、入管法第53条第2項及び第3項の規定により、本国に送還することができないときに当たることから、本国への退去強制は行っていない。

3. 難民認定を希望する外国人は、入管法第61条の2に基づき、法務大臣に対して難民認定申請をすることができる。具体的には、入管法施行規則第55条に定められた手続により当該難民認定申請をすることができる。同条第1項ただし書は、無筆、身体の故障等により申請書を作成できない者について陳述による申請を認めているほか、同条第3項は、16歳に満たない者又は疾病その他の事由により自ら出頭できない者について代理人による申請を認めており、申請希望者には広く申請の機会が与えられている。

入管法第61条の2の14第1項は、法務大臣が難民の認定に関する処分を行うに当たり、難民調査官に事実の調査をさせることができることを定めており、これを受けて、同条第2項及び第3項は、難民調査官に、関係人へのインタビュー、公務所等への照会等、申請人の難民性を判断するための幅広い調査権を与えている。

法務大臣は、難民調査官による調査の結果に基づいて申請人の難民性を判断するが、その結果、

不認定の処分を受けた者は、入管法第61条の2の9の規定により、法務大臣に対し異議申立てをすることができる。

同条第3項は、法務大臣が異議申立てに対する決定をするに当たっては、すべての案件について難民審査参与員の意見を聴かなければならないとしている。

難民審査参与員は、法曹、学識経験者、NGO等、幅広い分野から中立的な立場にある有識者が選ばれており、異なる専門分野出身の三名が一班を構成して案件の審査を行っている。

難民審査参与員は、同条第5項及び第6項の規定により、法務大臣に対し、異議申立人に口頭で意見を述べる機会を与えるよう求めることができるとされているほか、異議申立人の口頭意見陳述に立ち会い審尋することができるのとされており、心証形成のために直接異議申立人を面接する権限が与えられている。

難民審査参与員制度は2005年5月から施行されたが、現在に至るまで、法務大臣が難民審査参与員が提出した多数意見と異なる判断を行った事例はない。

このように、入管法の庇護手続においては、申請から異議の申立てに至るまで庇護申請者の権利利益に配慮した適正な手続が確保されている。また、庇護申請を二次的に審査する中立的な第三者機関として難民審査参与員制度が設けられ、その意見を尊重する運用がなされている。

4. 退去強制手続においては、入国審査官による審査、特別審理官による口頭審理、法務大臣による裁決といういわゆる三審制が採用されていることから、その審理の過程で、十分な審理が行われ、適正手続は確保されている。

5. 入国管理局の収容施設は、退去強制事由に該当する者を退去させるという行政目的実現のために外国人の身柄を一時的に拘束するための施設であり、同施設に収容されている被収容者は、自己の処遇に関する入国警備官の措置に不服があるときは、同施設の長等にその旨を申し出ることができ、また、不服の申出に係る同施設の長等の判定に不服があるときは、法務大臣に対し異議を申し出ることができる制度が整備されており、これにより処遇の適正を図ることが可能であるので、あえて不服の申出に関して独立した審査機関を設ける必要はないと考えている。

他方、法務省入国管理局に置いては、処遇の透明性を確保する観点から、処遇に対する第三者的な監視システムを設けることについて、その設置の是非も含めて検討するため、刑事施設視察委員会の運用状況や海外での事例を収集し、調査・研究を進めているところである。

また、上陸防止施設については、身柄を拘束するための施設ではなく、上陸許可を受けることができなかった外国人が出国するまでの間、短期間とどまるための施設であり、勧告にある独立機関を設置する必要性はない。

6. 入管法上、退去強制手続は、外国人の身柄を拘束して進めることとされているところ、退去強制令書を発付された者で、長期にわたって送還できない場合や、収容期間の長短を問わず、年齢、健康状態、その他の人道上配慮を要する場合には、個々の事案に応じて、仮放免制度を弾力的に運

用し、一時身柄の拘束を解く措置をとっており、収容が長期間にわたらないよう配慮している。

パラ 15

締約国は、公判前勾留が国際的な最低水準に合致するよう、迅速かつ効果的な手段を採るべきである。特に、締約国は、公判前に留置施設を使用することを制限するため、2006年の監獄法を改正すべきである。優先事項として、締約国は、以下の事項に取り組むべきである。

a) 留置担当官を捜査から排除し、また、捜査員を被留置者の留置にかかわる事項から排除することにより、捜査機能と留置機能（護送業務を含む）の完全な分離を確保するよう法改正を行う。

b) 国際的な最低水準に合致するよう、被留置者が留置施設に身柄を拘束され得る期間に上限を設けるべきである。

c) 被留置者及び弁護人が防御の準備を行うことができるようにするために、被留置者が逮捕された直後から弁護を受けられること、弁護人が被留置者の取り調べに同席できるようにすること、さらに、被留置者及び弁護人が関係する警察記録を起訴後に閲覧できることを確保すべきである。同様に、身柄を拘束中も適切な医療措置を迅速に受けられることを確保すべきである。

d) 都道府県警察本部が2007年6月に設置される予定の「留置施設視察委員会」の委員に、弁護士会が推薦する弁護士を含めることを確保するなどの措置により、警察による身柄拘束の外部監視の独立性を保障すべきである。

e) 被留置者が申し立てた不服の審査のために、公安委員会から独立した形で、有効な不服申立制度を設置すべきである。

f) 公判前段階における身柄拘束について現行とは別の措置の採用を検討すべきである。

g) 留置施設における防声具（gags）の使用を撤廃すべきである。

7. a) について

我が国の警察においては、従来から、捜査を担当しない部門に属する留置担当官が被留置者の処遇を行うという捜査機能と留置機能の分離を徹底するなど、人権に配慮した処遇を行っている。また、2007年6月に施行された刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（以下「刑事収容施設法」という。）においても、捜査機能と留置機能の分離の原則が明文化されたほか、部外の第三者から成る留置施設視察委員会が留置施設を視察したり被留置者と面接するなどした上で、留置業務管理者に意見を述べる制度の創設、不服申立制度の整備、被留置者に関する食事の支給、金品の差入れ、医療上の措置、面会、信書の発受等の各種処遇について刑事施設における被収容者に対する処遇と同等の処遇が行われることなどが規定されている。以上のように、我が国においては、人権に配慮した適正な留置業務が行われているところであり、我が国における被勾留者を留置施設に留置する代替収容制度は被留置者の権利が侵害される可能性を増加させるものではなく、条約にも適合しているものである。

捜査機能と留置機能の完全な分離については、刑事収容施設法において、既に、留置担当官はその留置施設に留置されている被留置者に係る犯罪の捜査に従事してはならないことを規定している。この規定は、現に被留置者に係る犯罪の捜査を行っている捜査官が当該被留置者の処遇を行うことも禁止するものである。なお、護送業務についても留置業務であり、原則として留置業務を担当する部門に属する警察官が行っているが、被留置者を検察庁や病院等に護送するときは、体制上留置業務を担当する部門に属する警察官のみでは対応できない場合であっても、原則として、捜査を担当しない地域部門等の部門に属する警察官を護送担当者にあてることとしており、当該被留置者の捜査を担当している警察官を護送担当者にあてることは認められていない。

8. (b) について

我が国の刑事訴訟法は、起訴前の被疑者の身柄拘束について、被疑者の人権保障を図りつつ、事案の真相を十分に解明するための捜査を遂行することができるよう、逮捕、勾留及び勾留延長の各段階における厳格な司法審査を要求するとともに、その期間を最長でも23日間に制限しているものであり、このような刑事訴訟法の規定の内容は適正かつ合理的なものであると考えている。

9. (c) について

(1) 被留置者の弁護について

刑事訴訟法は、すべての被疑者に弁護人選任権を保障している。

また、従来、国選弁護人は起訴後にしか付することができなかったが、2004年の刑事訴訟法の改正により、勾留されている被疑者が貧困その他の事由により弁護人を選任することができないとき等に国選弁護人を付する制度が導入され、2006年10月から施行されている。同制度の対象事件は、現在は「死刑又は無期若しくは短期1年以上の懲役若しくは禁錮に当たる事件」であるが、2009年5月までに、「死刑又は無期若しくは長期3年を超える懲役若しくは禁錮に当たる事件」（2006年の統計によれば、刑法犯について、被疑者が勾留される事件の約8割以上がこれに当たる。）にまで拡大される。

さらに、警察及び検察においては、本年、警察庁及び最高検察庁が、それぞれ取調べの適正の一層の確保に資するため、逮捕・勾留中の被疑者と弁護人又は弁護人となろうとする者の間の接見により一層の配慮するよう指示したところである。

(2) 被留置者の取調べへの弁護人の立会いについて

我が国の刑事司法手続において、被疑者の取調べは事案の真相を解明するために不可欠な手段であり、極めて重要な役割を果たしている

取調べへの弁護人の立会いについては、例えば、

- 取調官が被疑者と向き合い、聴取・説得を通じて信頼関係を築きつつ、被疑者から真実の供述を得ることにより事案の真相を解明するという取調べの本質的機能が阻害されるおそれがある
- 各種の捜査手法や情報源等を逐一弁護人に知られることを避けるため、取調官が被疑者に対

して十分な質問を行うことができなくなる

- 取調べに弁護人の立会いが必要となれば、限られた身柄拘束期間内に迅速に十分な取調べを遂げることが困難となる

などの問題があり、慎重な検討が必要であると考えられる。

(3) 証拠開示について

被告人又は弁護人による証拠の閲覧等については、刑事裁判の充実・迅速化等の観点から、既に、平成16年の刑事訴訟法の改正により、証拠開示に関する規定が整備されており、争点の整理や被告人の防御の準備のために必要かつ十分な証拠が開示される制度が導入されている。

[具体的には、検察官は、公判前整理手続又は期日間整理手続において、被告人又は弁護人に対し、検察官請求証拠の開示をしなければならぬほか(同法第316条の14)、被告人又は弁護人の請求があるときは、検察官が取調べを請求した証拠の証明力を判断するために重要な一定類型の証拠及び被告人側が明らかにした主張に関連する証拠について、開示の必要性及び弊害を勘案して、相当と認めるときは開示しなければならないこととされた(同法第316条の15、第316条の20)。]

(4) 被留置者に対する医療措置について

被留置者に対する医療上の措置については、おおむね月に2回、留置業務管理者の嘱託する医師が被留置者の健康診断を行うこと、及び、被留置者が負傷し、又は疾病にかかっている場合には、公費により速やかに医師の診療を受けさせるなど必要な医療上の措置を執るものとするのが刑事収容施設法に規定されており、実際にも、これらの規定に従った運用がなされている。なお、2006年中に被留置者が医師による措置を受けた回数は、約25万回である。

10. (d) について

刑事収容施設法において、留置施設視察委員会(以下「委員会」という。)の委員は、人格識見が高く、留置施設の運営の改善向上への熱意がある者のうちから、都道府県公安委員会(後述するとおり、都道府県公安委員会は、第三者的な立場から、都道府県警察を管理する都道府県警察とは別の機関である。)が任命することと規定されており、都道府県公安委員会が、この規定に従って、それぞれの判断によって、制度の趣旨を踏まえた適切な人選を行っている。具体的には、2007年6月現在で、全国で51ある留置施設視察委員会のうち、49の委員会において合計52名の弁護士を任命するなど、すべての委員会の委員に法律関係者が含まれ、また、すべての委員会の委員に医師が含まれている。なお、すべての委員会が既に視察を開始しているが、視察先の留置施設を自主的に決定しているなど独立した活動を行っている。

11. (e) について

都道府県公安委員会は、都道府県警察の民主的運営を保障するため、住民の良識を代表する合議制の機関として置かれ、第三者的な立場から、都道府県警察を管理するものであり、その委員は、

当該都道府県の議会の議員の被選挙権を有する者で、任命前5年間に警察又は検察の職務を行う職業的公務員の前歴のないものうちから、都道府県知事が都道府県の議会の同意を得て、任命するものである。したがって、公安委員会によって、被留置者の不服申立てに対する審査等は、適切に行われるものである。

12. (f) について

我が国においては、任意捜査が原則であり、被疑者の逮捕及び勾留は、極めて限られた範囲で、かつ、あらかじめ裁判官の審査を経た上で行われているものである上、短い起訴前の勾留期間中にも十分な司法審査が行われるとともに、必要な場合の釈放の措置も備えているので、起訴前の保釈制度を含め、現行とは別の措置を採用する必要はないものと考えている。

13. (g) について

防声具は、刑事収容施設法に基づき、保護室が設置されていない留置施設に限り使用が認められるものである。警察庁においては、都道府県警察に対し、保護室を積極的に整備するよう指導しているところであり、都道府県警察においては、厳しい財政状況の下、保護室の整備に努めているところである。2007年10月現在で、244施設（全留置施設の約20%）において保護室が設置されており、保護室が設置されている留置施設では、そもそも、防声具は置かれていない。しかしながら、保護室が設置されていない留置施設において防声具の使用を禁止した場合、ある被留置者の大声により他の被留置者の睡眠が妨害され続けるなどの結果が生じるので、防声具の使用の禁止は適切ではない。なお、防声具の使用については、被留置者が留置担当官の制止に従わず大声を発し続けて、他の被留置者の睡眠を妨害するなど留置施設内の平穏な生活を乱し、かつ、防声具の使用以外にこれを抑止する手段がないときに限り、使用が許されるものであり、その使用時間は3時間に制限され、防声具を使用した場合には、留置業務管理者は、速やかに、被留置者の健康状態について医師の意見を聴くこととされるなど、その使用に関して刑事収容施設法において厳しい条件が規定されており、自白を得る目的での使用は禁じられている。

パラ16

締約国は、警察に身柄を拘束されている又は代用監獄にいる被留置者の取調べが、すべての取調べの電子的及びビデオによる記録、取調べへの弁護人のアクセス及び立会い等の措置によって組織的に監視されること、並びにこれらの記録が刑事裁判における利用に供されることを確保すべきである。また、締約国は、取調べの時間的長さについての厳格な規則を、この違反に対する適切な制裁と共に、迅速に採用すべきである。締約国は、条約第15条に完全に適合するよう、刑事訴訟法を改正すべきである。締約国は、強制、拷問若しくは脅迫、又は長期にわたる逮捕若しくは拘留の末になされた自白で、証拠として認められなかったものの件数に関する情報を、委員会に提供すべきである。

14. 被留置者の取調べのビデオ等による記録について

現在の我が国の刑事訴訟の実務上、適正な取調べによって得られた被疑者の供述が事案の真相を解明する上で極めて重要な役割を果たしていることにかんがみると、取調べの全過程について録音・録画を義務付けることについては、被疑者と取調官との信頼関係を築くことが困難になるとともに、被疑者に供述をためらわせる要因となり、その結果、真相を十分解明し得なくなるおそれがあるほか、取調べ中における組織犯罪に関する情報収集や関係者の名誉・プライバシーの保護に支障を生ずるおそれがあるなどの問題があるので、慎重な検討が必要であると考えている。

15. 被留置者の取調べへの弁護人の立会いについて

パラ15(c)の勧告についての2で述べたとおりである。

16. 取調べ時間の制限について

警察及び検察においては、本年、警察庁及び最高検察庁より、それぞれ、取調べの適正の一層の確保に資するため、取調べの時間に関し、やむを得ない理由がある場合のほか、深夜に又は長時間にわたる取調べを避けることを周知徹底する旨の指示が発出され、被疑者及びその弁護人等から取調べ時間の点も含め、取調べについての不満等が出された場合、その不満等を記録した上、所要の調査を行うなど適切に対応することが指示された。

特に警察においては、

- やむを得ない場合のほか、深夜に又は長時間にわたり取調べを行うことを避けなければならない旨を内部規範で定めるとともに、
- 午後10時から翌日午前5時までの間に被疑者取調べを行う場合や、1日につき8時間を超えて被疑者取調べを行う場合には、警察署長等の捜査責任者の事前の承認を受けなければならないという手続規定を設けた

ところである。

とはいえ、取調べの時間的長さを一律に制限し、その違反に対する制裁を定めることについては、捜査の流動性や事件の多種多様性にかんがみると、その現実的妥当性に疑問がある。また、現在においても、取調べにより被疑者が過度の負担を受けることがないように十分配慮されており、そのような法的規制を設ける必要性はないものと考えられる。

17. 条約第15条に完全に適合するよう刑事訴訟法を改正すべきであるとの点について

刑事訴訟法第319条第1項は「強制、拷問又は脅迫による自白、不当に長く抑留又は拘禁された後の自白その他任意にされたものでない疑のある自白は、これを証拠とすることができない。」と規定しており、条約第15条と適合するものである。

18. 「強制、拷問若しくは脅迫、又は長期にわたる逮捕若しくは勾留の末になされた自白で、証拠として認められなかったものの件数」については把握していない。なお、裁判員裁判対象事件（死

刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係る事件及び短期一年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係る事件で故意の犯罪行為により被害者を死亡させたもの)において、被告人の自白調書の任意性に疑いありとして証拠調べ請求が却下された件数は、2005年においては3件、2006年においては5件、2007年においては10件と承知している。

パラ 24

委員会は、教育(条約第10条)及び救済措置(条約第14条)はそれら自体が、締約国の条約下での本件に関する義務の更なる違反を防止する手段であると考え。継続的な公的否認、不訴追、適切なりハビリテーションを提供していないことは、すべて、教育的措置及びリハビリテーションを提供することも含め、拷問及び不当な取扱いを防止するという条約上の義務を締約国が履行していないことに寄与するものである。委員会は、性的及びジェンダーに基づく違反の根源にある差別的要因を是正するために教育を提供し、不処罰の防止に向けた措置も含め、被害者に対するリハビリテーションを提供するための措置を締約国がとることを勧告する。

19. 昨年の審査以来国際的な議論の動向を注視してきたが、本条約(1984年採択)が、我が国について発効した1999年以前に生じた第二次大戦当時の問題(いわゆる慰安婦問題を含む)に対して遡って適用されないとの我が国の法的見解を見直すに至る要素はない。このような前提に立って、本パラで指摘された事項につき、以下の事実関係を情報提供する。

20. 日本政府の立場については昨年5月の日本政府報告審査及び本年5月のUPR対日審査の際にも説明したとおりであり、事実の公的否認との指摘は当たらない。

21. 日本政府は、本件問題への対応につき、昨年の審査時に説明したとおり、その法的立場とは別に、国民的な議論を尽くした結果、既に高齢となられたいわゆる元慰安婦の方々の現実的な救済を図るため、1995年7月に、「女性のためのアジア平和国民基金(以下:アジア女性基金)」を設立し、2007年3月をもって同基金が解散するまで同基金の事業に対して政府予算より約48億円の拠出を行うなど、最大限の努力を行ってきた。また、アジア女性基金は、政府調査結果を含め、関連する資料の収集・整理等を積極的に行った。こうしたいわゆる慰安婦問題の事実関係や同基金の活動については、同基金のホームページ(<http://www.awf.or.jp>)上等において公表している。また、こうした資料については、アジア歴史センターのホームページ(<http://www.jacar.go.jp>)上でも閲覧が可能である。したがって、事実が隠蔽されている、あるいは、事実の公開がなされていないとの拷問禁止委員会の指摘は当たらない。

22. 政府としては、アジア女性基金の事業を通じて表された日本国民の気持ちに理解が得られるよう、引き続き努力していく。

23. 条約第10条に基づく教育については、日本政府報告書にも記載したとおり、各種研修等を通じ、公務員に対する人権教育の充実を図ってきている。また、上述のアジア女性基金は今日的な女性問題の解決にも取り組み、女性問題に関する国際フォーラムの開催、NGOが行う広報活動の支援、調査研究事業、女性へのカウンセリングの実施、メンタルケア技術の研究などにも積極的に取り組んだ。

以上